

平成25年12月期 決算補足説明資料

平成26年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

平成25年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 16,547百万円

従業員 197人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成25年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、中国やその他新興国の経済成長の減速や欧米諸国における緊縮財政など厳しい海外の景気動向の中、安倍政権の経済政策に対する期待感から円安の進行、株価の上昇局面が続き、製造業や大企業を中心に輸出の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

建設業界におきましては、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要、耐震工事や老朽化したインフラの補強工事などの建築需要の高まりが、実体経済に徐々に反映されてまいりました。その一方で、建設労働者の供給不足から労務費が高止まりしており、採算面で圧迫を受け、生き残りをかけた厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は消費税率引き上げ前の駆け込み需要をとりこぼさないよう、当社が創業以来掲げてまいりました「必要な商品を、必要な時に、必要な数量を、必要な場所に、お届けする」というジャスト・イン・タイム・デリバリーの理念を徹底することで、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓を実現してまいりました。また、建設資材の値上りが徐々に進んできたものの、物流改善等により固定費の見直しを図り、コストダウンに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、165億47百万円（前期比5.7%増）、営業利益3億97百万円（前期比41.6%増）、経常利益4億49百万円（前期比33.9%増）となりました。また、当期純利益は2億44百万円（前期比22.6%増）となりました。

(単位：百万円)	平成24年12月期	平成25年12月期	前期比	備考
売上高	15,659	16,547	105.7%	売上全体の約7割を占める主力の軽量鋼製下地材・不燃材事業は、消費税増税前の駆け込み需要や景気回復に伴う建築需要の盛り返しで前期比で5.1%増加しました。また、建築金物・エクステリア事業では、ホームセンター向けの販売が減少したことなどにより前期比で4.6%減少したものの、カラー鉄板・環境関連事業が、戸建住宅向け太陽光発電システムの販売が好調に推移し26.1%増加したことにより、前期比で5.7%増加しました。
売上原価	13,059	13,774	105.5%	売上高の増加により、前期比5.5%増加しました。
売上総利益	2,599	2,772	106.6%	適正価格の維持・仕入見直しの結果、粗利率が0.15ポイント上昇したため、前期比で6.6%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,319	2,374	102.4%	売上高の増加に連動して全般的に増加した一方で、年数の経過による減価償却費の減少や、債権の貸倒が少なかったため貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前期比で2.4%の増加に止まりました。
営業利益	280	397	141.6%	
営業外収益	75	75	100.4%	
営業外費用	20	24	116.8%	
経常利益	335	449	133.9%	
特別利益	1	19	1,277.3%	純投資目的の株式や投資信託の売却により、投資有価証券売却益19百万円を計上しました。
特別損失	6	18	294.1%	長岡営業所における資産について、減損損失18百万円を計上しました。
税引前当期純利益	330	450	136.1%	
法人税等合計	131	205	156.7%	所得金額の増加等により、前期比で56.7%増加しました。
当期純利益	199	244	122.6%	

貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成24年12月期	平成25年12月期	比較増減	備考
流動資産	8,038	8,626	587	受取手形3億54百万円増加 売掛金1億67百万円増加 商品1億50百万円増加
固定資産	2,854	2,760	△ 94	有形固定資産21百万円減少 投資その他の資産70百万円減少
資産合計	10,892	11,386	493	
流動負債	5,815	6,116	301	未払法人税等44百万円減少 支払手形76百万円増加 買掛金1億50百万円増加 短期借入金70百万円増加
固定負債	317	294	△ 22	長期借入金34百万円減少
負債合計	6,132	6,411	278	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,664	2,876	211	
自己株式	△ 119	△ 120	△ 0	
評価・換算差額等	13	17	3	
純資産合計	4,759	4,974	214	利益剰余金2億11百万円増加

(単位：百万円)	平成24年12月期	平成25年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	558	△ 181	△ 740	税引前当期純利益4億50百万円 減価償却費52百万円 仕入債務の増加2億27百万円 貸倒引当金の減少17百万円 売上債権の増加5億16百万円 たな卸資産の増加1億50百万円 法人税等の支払額2億48百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 38	△ 25	12	定期預金の払戻による収入2億円 投資有価証券の売却による収入53百万円 定期預金の預入による支出2億円 有形固定資産の取得による支出47百万円 投資有価証券の取得による支出42百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 87	28	115	短期借入金の純増額70百万円 長期借入れによる収入1億円 長期借入金の返済による支出1億1百万円 配当金の支払額32百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	432	△ 179	△ 611	
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	2,013	432	
現金及び現金同等物の期末残高	2,013	1,834	△ 179	

(単位：百万円)

事業部門	平成24年12月期		平成25年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	10,735	68.6%	11,278	68.2%	543	5.1%
建築金物・エクステリア	1,663	10.6%	1,587	9.6%	△ 76	△ 4.6%
鉄線・溶接金網	1,194	7.6%	1,180	7.1%	△ 13	△ 1.1%
A L C金具副資材	693	4.4%	797	4.8%	104	15.0%
カラー鉄板・環境関連	1,280	8.2%	1,614	9.8%	333	26.1%
窯業建材金具副資材	90	0.6%	87	0.5%	△ 3	△ 3.9%
合計	15,659	100.0%	16,547	100.0%	887	5.7%

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
売上高（百万円）	14,184	13,302	14,630	15,659	16,547
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△ 32	17	285	335	449
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△ 51	△ 113	87	199	244
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,714	4,528	4,579	4,759	4,974
総資産額（百万円）	10,270	10,073	10,235	10,892	11,386
1株当たり純資産額（円）	565.14	552.33	558.63	580.78	607.16
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	4.00	4.00	（予定）5.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	△ 6.19	△ 13.73	10.72	24.33	29.83
自己資本比率（％）	45.9	45.0	44.7	43.7	43.7
自己資本利益率（％）	△ 1.08	△ 2.45	1.92	4.27	5.02

平成26年12月期 業績予想

	平成25年12月期	平成26年12月期予想	前期比	備考
売上高 (百万円)	16,547	17,500	105.8%	平成25年度の住宅着工戸数及び民間非住宅建築物はともに4期連続で増加しており、平成26年度に入っても建築需要は引続き好調に推移するものと予想されます。また、建設労働者不足による工期の遅延が表面化してきており、前年からずれ込んだ工事の影響で、例年、需要が後退する春先から夏場にかけても繁忙が続くと思われます。 特に主力の軽量鋼製下地材・不燃材事業においては、工期後半に使用される内装用資材を取り扱っている為、消費税が8%に増税される4月以降の反動の影響も少なく、需要期に入る秋口まで安定的に需要が続くものと想定されます。好調な需要を機に、積極的に新規顧客の開拓、販売エリアの拡大を図る事で、増収を想定しております。 また、成長が見込まれるカラー鉄板・環境関連事業においては、戸建住宅向け太陽光発電システムの販売のさらなる拡充を図ってまいります。 平成25年12月期において減収した、建築金物・エクステリア事業においては、ホームセンター向け販売の強化、鉄線・溶接金網事業においては、製造業の生産回復により増加する需要を取り込む事で、当期の減収分をカバーする事を想定しております。
経常利益 (百万円)	449	530	118.0%	円安による原材料価格の高騰に起因して、建設資材の値上りがあるものの、販売価格への適切な転化を図ることで、採算性の確保に努めます。さらに、固定費の見直しを図る事で、費用対効果を高め売上増加に伴うコストアップを最小限に抑え、利益獲得に貢献することを想定しております。
当期純利益 (百万円)	244	270	110.5%	
EPS (円)	29.83	32.95	—	
ROE (%)	5.02	5.43	—	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成26年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

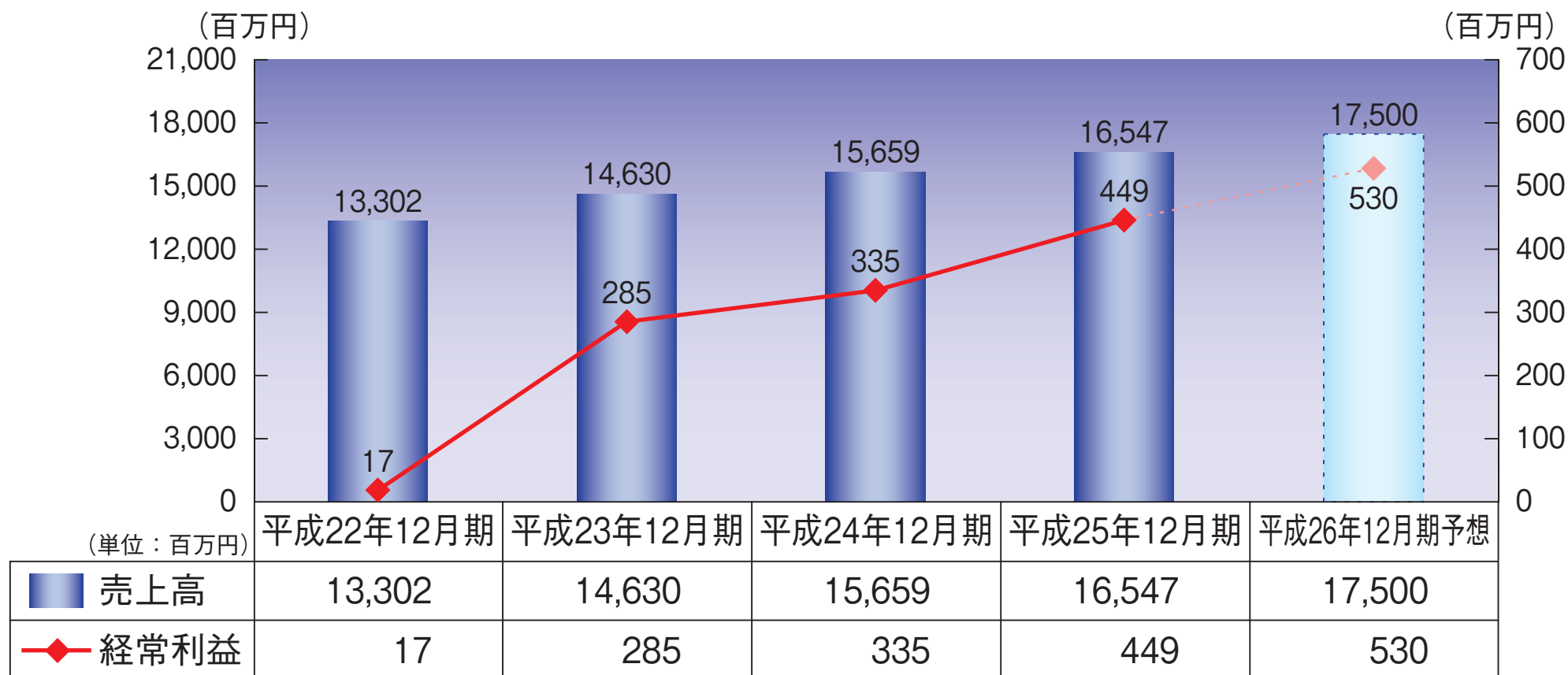
今後の取り組み

平成26年度のわが国の経済見通しは、企業収益の改善や個人消費の持ち直しからデフレ状況を抜け出し、緩やかな景気回復に向かうものと予想されます。しかし、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が一服し、4月以降はその反動からくる消費者マインドの落ち込みにより、国内景気が一時的に停滞する懸念があります。また、日本を取り巻く海外経済の動向は、中国をはじめとしたアジア諸国の経済成長率の鈍化、欧米諸国の政府債務問題から先行きに不透明感が残ります。

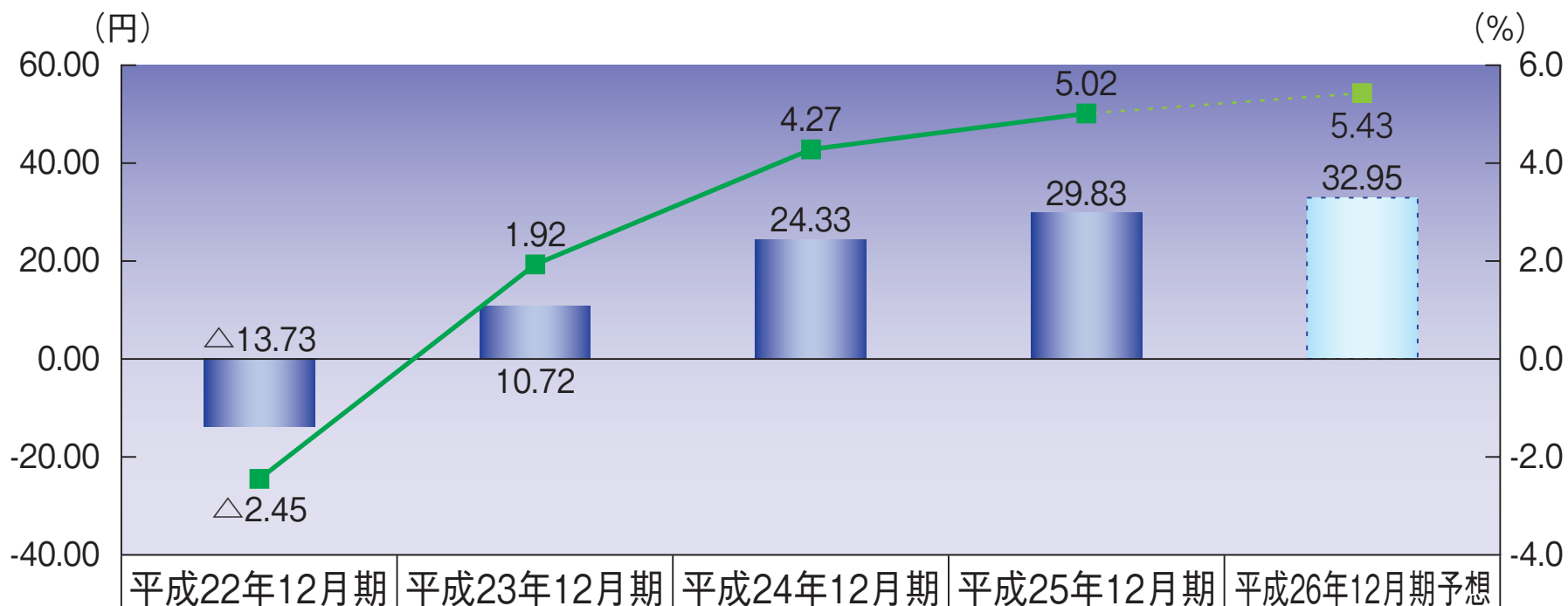
このような経営環境を踏まえ、当社は引き続き、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続してまいります。また、当社の販売する内・外装資材は、工期後半に使用されることが多いため、消費税率引き上げ前の駆け込み需要後の反動不況の影響も比較的少ないと思われませんが、影響を最小限に抑えるべく、新規顧客の開拓や販売商品の多様化に努めていく所存であります。

平成25年5月には、将来の事業拡張を見据えて本社機能を充実させるべく、フロア移転に伴って増床をしており、次のステージへ向けた体制作りを着実に整えております。また、同年7月には、大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場が統合されたことに伴い、東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。新しい環境のもと、内部統制によるコンプライアンス強化にも従来以上の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

売上高・経常利益の推移



平成26年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	△ 13.73	10.72	24.33	29.83	32.95
—■ ROE (%)	△ 2.45	1.92	4.27	5.02	5.43

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成26年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho. co. jp